

「社会とともに：協働」

市民参加による公共的サービスの共同生産—地域活性化の観点から—

三重大学大学院 生物資源学研究科 石田正昭

協働とは

『広辞苑』を引くと、協働とは、協力して働くこと、と出ていました。英語では、コオペレイション、コラボレーションというのだそうです。でも、この英語はあまりピンときません。

ここでは、この領域の大御所である、スウェーデンの政治学者・ペストフに従って、コプロダクション (co-production) という用語を使いたいと思います。コプロダクションは、日本語では共同生産という訳語が適当でしょう。

では、だれとだれが共同生産するのでしょうか。ペストフは主として福祉サービスを想定していたので、そのサービスを提供する公的サービス機関と、そのサービスを受け取る市民の共同生産を想定していました。ただし、市民といっても、サービスを受け取る本人ではなく、その家族を指しています。例えば、保育であれば、子どもたちの親を指しています。

でも、ここでは、議論の対象を福祉サービスに絞るのではなく、地域^{コミュニティ}社会を元気にするためのさまざまな公共的サービスとしたいので、その担い手も市町村、JAを軸に、そのサービスを受け取る市民たち（農業者をはじめとする地域住民、消費者）に広がることになります。

ここで、地域^{コミュニティ}社会を元気にするための公共的サービスとは、地域みんなの幸せづくりをめざす社会的目的の活動を指しています。

具体的には、コミュニティバス、移動購買車、村の店、各種家事代行、耕作放棄地や空き家の管理、鳥獣対策、ミニデイサービス、子育て、障がい者の能力開発、健康づくり、高齢者や青少年のスポーツ活動、子どもたちの農業・料理体験など、挙げればキリがありません。正直にいうと、本当は何をやるかというよりも、どうやるかが重要なのです。

農村は人材の宝庫

ちょうど私がそうなのですが、団塊世代がまもなくリタイアし、年金生活に入ろうとし

ています。でも、身体はいたって元気で、気持もまだ萎えていません。このように、働く意欲満々の元気高齢者たちが年金生活者として大量発生しようとしているのが、現在の日本なのです。

そういう元気高齢者たちがむらの生活に戻ってきます。考えてみると、彼らは、教師、公務員、経理人、セールスマン、警察官、自衛官、医療従事者などとして、長いキャリアと高い専門能力をもっています。彼らのもつ人脈や能力を生かさない手はありません。彼らもまた、活躍の場を求めて、うずうずしているといっただけでしょう。

とくに女性は、男性と比べて、好奇心が強く、何事にも積極的に参加するという特質をもっています。口伝てというか、情報の伝播力にもすぐれていて、彼女らのもつそうした能力を生かさない手はありません。

考えてみると、自治体は、財政難と広域合併で公共的サービスの提供がむずかしくなっています。また、JAも同じで、広域合併と支店統廃合で地域社会^{コミュニティ}の願いをかなえることがむずかしくなっています。これまで、むらを支えてきた両雄の存在感が薄くなっているのは事実です。

もともと地域社会^{コミュニティ}（大字や小字）は、戦後民主化の過程で社会的リーダーが不足してきました。これに兼業深化が追い打ちをかけ、社会的機能（相互扶助・共同作業）の縮小・弱体化が止まっています。これをカバーしてきたのが役場とJAだったのですが、最近はどうしても元気がありません。

ここは地域活性化の担い手を、これからリタイアしようとする元気高齢者たちに委ねることが必要のようです。では、そのためには何をすればよいのでしょうか。以下では、この問題を考えてみたいと思います。

だれが一石を投じるか

元気高齢者たちが立ち上がる、あるいは公共的サービスの共同生産に乗り出すには、地域社会^{コミュニティ}が想像以上に危機的状況にあること、しかし、自分たちが動けばまだ再生可能な状態にあること、という2つの条件が必要だと思います。

つまり、彼らのもつ危機感に訴えることが重要です。ここで危機感に訴えるとは、彼らのもつ所有欲求ではなく、存在欲求に訴えることと同じ意味をもちます。

所有欲求とは、あれが欲しい、これが欲しいといった、外在する物質を所有したいという欲求です。これに対し、存在欲求とは、人と人が調和する、あるいは人と自然が調和す

ることによって満たされる欲求です。「あなたがいたから、地域が明るくなった」といってもらうことに大きな喜びを感じる、そんな精神状態を表しています。

人が自発的に動く、あるいは仲間や同志たちと一緒に行動し、共通の目的をかなえようとするには、この存在欲求の喚起がポイントとなります。あなたには「価値がある」「価値をつくれる」「文化をつくれる」と訴えることが重要なのです。

では、だれがその一石を投じるのでしょうか。これについては、存在感が薄くなったとはいえ、地域コミュニテイ社会に責任をもつ市町村とJA、つまりは地域リーダーをおいて他にはありません。ただし、JAだけが動いてもダメで、市町村と連携して動くことが肝要です。

では、JAはどのようにすれば元気高齢者たちの共感を得るような「提案」ができるようになるのでしょうか。これには2つの条件があります。一つは、トップリーダーの地域活性化への強い想いと行動です。これが職員たちの共感を呼び起こし、その共感が元気高齢者たちの共感を呼び起こします。

もう一つは、「くらしの活動」「組合員学習活動」「教育文化活動」と呼ばれる、組合員組織活動の活発化です。これなしには元気高齢者たちが活躍する場づくりはできません。支店単位に一つでも多くの活動を立ち上げることが求められます。

自発性を尊重しよう

ただし、こうした組合員組織活動に「やらされ感」が広がってはいけません。自発性の尊重こそ、公共的サービスの共同生産すなわち協働の原点なのです。それには3つの要件があります。

第1は、企画段階から関係者みんなに「声をかける」こと。つまり、最初の呼びかけに分け隔てがあってはいけません。第2は、その呼応者にはPlan（計画）→Do（実行）→See（反省）の全過程に参加してもらうこと。第3は、各人の参加方法については「特技を生かす」「無理しない」を原則とすること、の3つです。

実は、この場合の主演（俳優）はJAではありません。主演はあくまでも組合員ないしは市民たちです。JAに求められていることは、本店がプロデューサー（製作者）、支店がディレクター（演出家）という役回りです。

いふなれば、JAは支援者（インターメディアリー）に徹することが重要なのです。そのときに心がけるべきことは次の3つです。第1は指令・統制（コントロール）から権限付与（エンパワーメント）への転換、第2は一方向的な教育から双方向的な共育（学び合

い) への転換、第3はテーマ情報の提供から運営ノウハウの提供への転換（何をやるかではなく、どうやるかの情報提供）です。

これらの転換は、すなわち、JAが活動参加者に解答を与えるのではなく、解答に至るまでのヒントを与えるべきことを指しています。

現代の元気高齢者たちは知識や技能、さらには自尊心もあって、JAが仕切ろうと思っても仕切れるものではありません。そういう彼らに気持ちよく働いてもらうにはそれなりの配慮が必要であって、それは次の3つです。

- ・ 価値到達型から価値創造型への転換（前者の価値は外在的価値、後者の価値は内在的価値という違いがあります）
- ・ トップダウン型からボトムアップ型への転換（上からの指示ではなく、メンバーの集めた情報や経験を組織全体に波及する方式に改めることを意味します）
- ・ まとまる型からつながる型への転換（各人がそれぞれの目的・目標を持ち、それぞれの方法で必要に応じて協力して働くことを意味します）

こうした支援がスムーズに提供できるような内部組織（本・支店間の連携体制）の構築、これがJAに求められていることはいまでもありません。

確立したい「学んで実践」

協同組合は民主主義の学校といわれています。組合員たちは、協同組合への参加、すなわち出資、利用、運営参加、活動参加の諸局面で、民主的秩序というものを学んでいくこととなります。

以上のうち、運営参加は「自治」を、活動参加は「協働」を表しています。つまり、協同組合は、自治と協働を学び合う場といつてよいでしょう。

その学び合いの場として、JAあづみの“生き活き塾”で行われている「学んで実践」という方式を定着させることが重要です。

その方式とは、老若男女の区別なく、また塾生として組合員以外の人びとも受け入れながら、学習活動（講義）と実践活動（高齢者生活支援、ふれあい市安曇野五づくり畑、菜の花プロジェクト、朗読ボランティア、ミニデイサービスあんしん広場、御用聞きあんしん号、学校給食に食材を提供する会）を日常的に繰り返し、それをJAあづみが応援する体制をとることを指しています。とくに塾生を2年おきに更新・拡大するという手法は、メンバーの新陳代謝の意味をもち、組織活性化に役立っています。

地域社^{コミュニティ}会に責任をもつことを使命とするJAにあって、ただ単に女性大学や組合員大学を開くのではなく、そこを起点として「市民参加による公共的サービスの共同生産」に乗り出すこと、これこそ喫緊の課題とってよいでしょう。